小城市牛津子育て支援集合住宅整備事業

様式集

令和元年12月23日

小城市

【　目　　次　】

提出書類一覧表　及び　記入要領　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　1

様式　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　6

提出書類一覧表　及び　記入要領

**【提出書類一覧表】**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出書類 | 様式番号 | 提出部数 | 書式ｻｲｽﾞ | ﾌｧｲﾙ形式 | 枚数制限 |
| **1.　募集要項等に関する質問の際の提出書類** |
| 募集要項等に関する質問書 |  | 適宜 | A4 | Excel | ― |
| **2.　参加表明及び参加資格確認申請に関する提出書類** |
| （1）参加表明及び参加資格確認申請時の提出書類 |
| 表紙 |  | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| 参加表明書 |  | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| 委任状 |  | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 参加資格確認申請書兼誓約書 |  | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| 構成企業表 |  | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 建設共同企業体協定書 |  | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| 設計業務を行う者の配置予定調書 |  | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 施工業務を行う者の配置予定調書 |  | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 工事監理業務を行う者の配置予定調書 |  | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 設計業務実績調書 |  | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 施工業務実績調書 |  | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 工事監理業務実績調書 |  | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 添付資料提出確認書 |  | 1部 | A4 | Word | 2枚 |
| （2）参加資格通知後に用いる提出書類 |
| 参加資格がないと認めた理由の説明要求書 |  | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 構成企業の変更申請書兼誓約書 |  | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| **3.　申請書類及び事業提案書の提出書類** |  |  |  |  |  |
| （1）申請書類 |  |  |  |  |  |
| 表紙 |  | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| 提案書類提出届兼誓約書 |  | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| 提案書類確認書 |  | 1部 | A4 | Word | 適宜 |
| 公募条件及び要求水準に関する誓約書 |  | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| 辞退届 | 1.
 | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| （2）提案価格に関する書類 |  |  |  |  |  |
| 表紙 |  | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| 提案価格書 |  | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| 提案金額内訳書 |  | 1部 | A4 | Word | 1枚 |
| （3）提案書内容の確認に関する書類 |  |  |  |  |  |
| 要求水準チェックリスト |  | 10部 | A4 | Excel | 適宜 |
| （4）事業提案書 |  |  |  |  |  |
| ア　事業実施に関する提案書 |  |  |  |  |
| 表紙 |  | 10部 | A4 | Word | 1枚 |
| 事業全体の実施方針・実施体制 |  | 10部 | A4 | Word | 1枚 |
| リスクへの対応の妥当性 |  | 10部 | A4 | Word | 1枚 |
| イ　施設整備に関する提案書 |  |  |  |  |  |
| 表紙 |  | 10部 | A4 | Word | 1枚 |
| 設計及び施工業務スケジュールの妥当性 |  | 10部 | A4 | Word | 1枚 |
| 設計・施工スケジュール表 |  | 10部 | A3 | Word | 適宜 |
| 施工業務における安全・近隣への配慮 |  | 10部 | A4 | Word | 2枚 |
| 施設コンセプト |  | 10部 | A4 | Word | 1枚 |
| 施設計画　a.子育てへの配慮 |  | 10部 | A4 | Word | 2枚 |
| 施設計画　b.快適性及び利便性の確保 |  | 10部 | A4 | Word | 2枚 |
| 施設計画　c.安心・安全への配慮 |  | 10部 | A4 | Word | 2枚 |
| 施設計画　d.周辺環境、景観・近隣への配慮 |  | 10部 | A4 | Word | 2枚 |
| 施設計画　e.地域コミュニティへの配慮 |  | 10部 | A4 | Word | 2枚 |
| 維持管理への配慮 |  | 10部 | A4 | Word | 2枚 |
| ウ　図面集 |  |  |  |  |  |
| 表紙 |  | 10部 | A3 | Word | 1枚 |
| 配置図 | 任意 | 10部 | A3 | Word | 1枚 |
| 各階平面図（集会場含む） | 任意 | 10部 | A3 | Word | 適宜 |
| 立面図（2面） | 任意 | 10部 | A3 | Word | 適宜 |
| 住居詳細平面図及びパース（住居タイプごと） | 任意 | 10部 | A3 | Word | 適宜 |
| 屋内供用部パース（住棟及び集会場） | 任意 | 10部 | A3 | Word | 適宜 |
| 鳥瞰パース | 任意 | 10部 | A3 | Word | 適宜 |

＊　「ファイル形式」の「Word」及び「Excel」はそれぞれ、Microsoft Office Word文書（\*.docx）形式及びMicrosoft Office Excelブック（\*.xlsx）形式を指す。

**【記入要領】**

# 一般事項

* 提出書類の作成にあたっては、募集要項等に記載された指示に従って、明確・具体的に記入のうえ、提出すること。
* 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本標準時とすること。
* 添付書類については、指定のもの以外は提出しないこと。

# 作成上の共通留意事項

* 「3（4）事業提案書」は、**正本1部、副本９部**とする。
* 「3（4）事業提案書」は、**公募参加者の企業名等が分かる記述はしない**こと。
* 各様式及び添付資料の作成様式、書式サイズ、枚数等は、前掲の【提出書類一覧表】及び各様式に記載の指示に従うこと。
* 前掲の【提出書類一覧表】に記載のファイル形式（「\*.docx」及び「\*.xlsx」）に従って作成すること。
* 提出書類で使用する文字の大きさは、原則として10.5ポイント以上とする。ただし、説明図表等に使用する文字はこの限りではない。
* 説明図表等を適宜使用してもよいが、規定の枚数に収めること。
* 各様式の提出枚数が複数枚の場合には、様式の右肩に通し番号を記載すること。
* 書式サイズについて、A4サイズが指定されているものは、A4縦使い横書きにて作成し、左綴じとする。A3サイズが指定されているものは、原則、A3横使い横書きにて作成し、左綴じしてA4サイズに折り込むこと。
* 提出書類は、次頁表の区分に従って分冊として別綴じとすること。なお、各分冊の表紙の次頁に、目次（様式任意）を添付すること。
* 両面印刷は行わないこと。
* 各様式において「1」「●」「注」等で記載された注記事項については、書類作成時に削除すること。

［提出書類の綴じる区分］

|  |  |
| --- | --- |
| **綴じる区分** | **該当様式** |
| ■参加資格確認申請時 |
| 2.参加表明及び参加資格確認申請に関する提出書類 | 様式2-1～様式2-13及び添付資料 |
| ■事業提案書等提出時 |
| 3（1）申請書類 | 様式4-1～様式4-5 |
| 3（2）提案価格に関する書類 | 様式5-1～様式5-3 |
| 3（3）提案書内容の確認に関する書類要求水準チェックリスト | 様式6-1 |
| 3（4）事業提案書ア　事業実施に関する提案書イ　施設整備に関する提案書ウ　図面集 | 様式7-1～様式7-3 様式8-1～様式8-11様式9-1及び任意様式 |

# 提出方法

* 募集要項に記載の要領によって、紙と電子データの両方を提出すること。

# 電子データの提出について

* 事業提案書提出時における提出書類（各様式）の電子データをCD-R又はDVD-Rに保存し、募集要項に記載の要領で2枚提出すること。
* 電子データの保存形式は、前掲の【提出書類一覧表】のファイル形式（「\*.docx」及び「\*.xlsx」）とし、Excelデータについては、計算式（関数）を含むデータとすること。ただし、各様式において、別途指定がある場合はそれに従うこと。
* また、併せて各様式・添付資料をすべてPDF形式で保存し、添付すること。

様　式

###### （様式2-1）

小城市牛津子育て支援集合住宅整備事業

参加表明及び

参加資格確認申請時の提出書類

###### （様式2-2）

令和元年　　月　　日

参加表明書

小城市長　様

（参加者の代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和元年12月23日に公告された「小城市牛津子育て支援集合住宅整備事業」に係る公募型プロポーザルへの参加について表明いたします。あわせて、「小城市牛津子育て支援集合住宅整備事業」の募集要項等に基づき、参加資格に関する書類を提出いたします。

###### （様式2-3）

令和元年　　月　　日

委任状

小城市長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 委　任　者 | （グループの構成企業）所　 在 　地商号又は名称代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

私は、下記の者に「小城市牛津子育て支援集合住宅整備事業」に係る公募型プロポーザルに関して、次の権限を委任します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 受　任　者（代理人） | （グループの代表企業）所　 在 　地商号又は名称代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
|  |
| 委任事項 | 1　参加表明についての一切の件2　参加資格確認申請についての一切の件3　提案辞退についての一切の件4　提案書提出についての一切の件  |

※参加グループの構成企業ごとに提出すること。

###### （様式2-4）

令和元年　　月　　日

参加資格確認申請書兼誓約書

小城市長　様

（公募参加者の代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和元年12月23日に公告された「小城市牛津子育て支援集合住宅整備事業」に係る公募型プロポーザルへの参加資格について、参加資格を証する書類を添えて申請します。

「小城市牛津子育て支援集合住宅整備事業」の参加資格審査を申請する当公募参加者の構成企業は以下のとおりです。

なお、以下の構成企業は、募集要項に掲げられている参加資格要件を満たしていること及びこの申請書及び添付書類のすべての記載事項が事実と相違ないこと、並びに他の公募参加者の構成企業として「小城市牛津子育て支援集合住宅整備事業」に係る公募型プロポーザルに参加しないことを誓約いたします。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 代表企業 | 構成企業 | 役割の区別 | 公募参加者の構成員 |
| 設計 | 施工 | 工事監理 |
| (例) | ○ |  |  | ○ |  |  |
| 1 |  |  |  |  |  | 所在地商号又は代表者代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 2 |  |  |  |  |  | 所在地商号又は代表者代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 3 |  |  |  |  |  | 所在地商号又は代表者代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 4 |  |  |  |  |  | 所在地商号又は代表者代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印 |

＊各構成企業が、募集要項の「参加資格要件」を満たしていることを必ず確認すること。

＊行が不足する場合には、適宜追加すること。なお、1枚に収まらない場合は、本様式に準じて追加すること。

###### （様式2-5）

令和元年　　月　　日

構成企業表

[　　　　　]グループ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業 | 住　　　　　所 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 構成企業 | 住　　　　　所 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 構成企業 | 住　　　　　所 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

＊行が不足する場合は、適宜追加して下さい。複数ページにわたっても可とします。

＊JVについては、JVを構成している全ての構成企業を記載して下さい。

###### （様式2-6）

○○建設共同企業体協定書

 （目　　的）

第１条 当共同企業体は、小城市牛津子育て支援集合住宅整備事業の建設事業を共同連帯して営むことを目的とする。

 （名　　称）

第２条 当共同企業体は、○○建設共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

 （事務所の所在地）

第３条 当企業体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

　（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和○○年○○月○○日に成立し、建築工事の請負契約の履行後３か月を経過するまでの間は、解散することができない。

２ 建築工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は前項の規定にかかわらず、当該建築工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

 （構成員の住所及び名称）

第５条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

 ○○市○○町○○番地

 　　○○建設株式会社　　代表取締役　　○　○　○　○

 ○○市○○町○○番地

 　　○○建設株式会社　　代表取締役　　○　○　○　○

 ○○市○○町○○番地

 　　○○建設株式会社　　代表取締役　　○　○　○　○

 （代表者の名称）

第６条 当企業体は、○○建設株式会社 代表取締役○○○○を代表者とする。

 （代表者の権限）

第７条 当企業体の代表者は、建築工事の施工に関し、当企業体を代表して発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって、請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

 （構成員の出資の割合等）

第８条 当企業体の構成員は、次の割合によって出資するものとする。

 ○○建設株式会社　　　○○ ％

 ○○建設株式会社　　　○○ ％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

 （運営委員会）

第９条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建築工事の完成に当たるものとする。

２　運営委員会の委員長は、当企業体の代表者が当たるものとする。

３　運営委員会は、必要に応じて委員長が招集するものとする。

４　運営委員会は、必要に応じ事務局を設置し、収支を明らかにする帳ひょう類を整備しなければならない。

 （役員その他の選任）

第１０条 当企業体の役員、その他は、運営委員会において選任するものとする。

 （構成員の責任）

第１１条　各構成員は、建築工事の請負契約の履行に関し、共同連帯して責任を負うものとする。

 （取引金融機関）

第１２条 当企業体の取引金融機関は、○○銀行本店（支店）とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

 （決　　算）

第１３条　当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

 （利益金の配当の割合）

第１４条 決算の結果利益金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

 （欠損金の負担の割合）

第１５条 決算の結果、欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

 （権利義務の譲渡の制限）

第１６条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

 （工事途中における構成員の脱退に対する処置）

第１７条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建築工事を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建築工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるとき、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果、欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果、利益金を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

 （工事途中における構成員の破産又は解散等に対する処置）

第１８条　構成員のうちいずれかが、工事途中において破産又は解散した場合、あるいはそれらと同様の状態になったものと発注者及び他の構成員が認めた場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第１８条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前に代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後のかし担保責任）

第１９条　当企業体が解散した後においても、建築工事につき、かし担保責任が生じたときには、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

 （協定書に定めのない事項）

第２０条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

 ○○建設株式会社外○社は、上記のとおり○○建設共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自１通を所持するものとする。

 令和○○年○○月○○日

 ○○建設株式会社

 代表取締役 　○　○　○　○ 印

 ○○建設株式会社

 代表取締役 　○　○　○　○ 印

###### （様式2-7）

設計業務を行う者の配置予定調書

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  |
| 担当する役割 |  | 実務経験年数 |  |
| 所有する資格 |  |
| 上記の者を雇用する企業名 |  | 雇用期間 | 箇月 |

＊一級建築士資格取得を証する書類の写しを添付すること。

＊健康保険被保険者証の写し又は雇用保険事業者別被保険者台帳照会の写し或いはこれに準ずる書類を添付すること。

###### （様式2-8）

施工業務を行う者の配置予定調書

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  |
| 担当する役割 |  | 実務経験年数 |  |
| 所有する資格 |  |
| 上記の者を雇用する企業名 |  | 雇用期間 | 箇月 |

＊一級建築施工管理技士又は一級建築士資格若しくは建設業法第15条第２号ハの規定による認定を証する書類の写しを添付すること。

＊健康保険被保険者証の写し又は雇用保険事業者別被保険者台帳照会の写し或いはこれに準ずる書類を添付すること。

###### （様式2-9）

工事監理業務を行う者の配置予定調書

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  |
| 担当する役割 |  | 実務経験年数 |  |
| 所有する資格 |  |
| 上記の者を雇用する企業名 |  | 雇用期間 | 箇月 |

＊一級建築士資格取得を証する書類の写しを添付すること。

＊健康保険被保険者証の写し又は雇用保険事業者別被保険者台帳照会の写し或いはこれに準ずる書類を添付すること。

###### （様式2-10）

設計業務実績調書

|  |  |
| --- | --- |
| 企業の商号又は名称 |  |
| 上記企業の種別 | 代表企業 ・ 構成企業(いずれかを○で囲んでください) |
| 設計業務名称等 | （設計又は業務名）（施設所在地）（発注者）（業務期間）（請負金額） |
| 設計概要等 | （対象施設）（用途・規模）（構造）（担当業務内容） |

＊　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

＊　当該実績を証する契約書の写し等を添付すること。

###### （様式2-11）

施工業務実績調書

|  |  |
| --- | --- |
| 企業の商号又は名称 |  |
| 上記企業の種別 | 代表企業 ・ 構成企業(いずれかを○で囲んでください) |
| 工事名称等 | （工事名）（施設所在地）（発注者）（業務期間）（請負金額） |
| 工事概要等 | （対象施設）（用途・規模）（構造）（担当業務内容） |

＊　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

＊　当該実績を証する、契約書の写し等を添付すること。

###### （様式2-12）

工事監理業務実績調書

|  |  |
| --- | --- |
| 企業の商号又は名称 |  |
| 上記企業の種別 | 代表企業 ・ 構成企業(いずれかを○で囲んでください) |
| 工事監理業務名称等 | （工事監理業務名）（施設所在地）（発注者）（業務期間）（請負金額） |
| 業務概要等 | （対象施設）（用途・規模）（構造）（担当業務内容） |

＊　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

＊　当該実績を証する、契約書の写し等を添付すること。

###### （様式2-13）

添付資料提出確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 設計業務を行う企業名 |  |
| 添　付　書　類 | 公募参加者確認 | 市確認 |
| 1 | 会社概要 |  |  |
| 2 | 配置予定者（様式2-7）に係る一級建築士資格取得を証する書類の写し |  |  |
| 3 | 配置予定者（様式2-7）に係る健康保険被保険者証の写し又は雇用保険事業者別被保険者台帳照会の写し或いはこれに準ずる書類 |  |  |
| 4 | 設計業務実績（様式2-10）を証する契約書の写し等 |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 施工業務を行う企業名 |  |
| 添　付　書　類 | 公募参加者確認 | 市確認 |
| 1 | 会社概要 |  |  |
| 2 | 配置予定者（様式2-8）に係る一級建築施工管理技士又は一級建築士資格取得を証する書類の写し |  |  |
| 3 | 配置予定者（様式2-8）に係る健康保険被保険者証の写し又は雇用保険事業者別被保険者台帳照会の写し或いはこれに準ずる書類 |  |  |
| 4 | 施工業務実績（様式2-11）を証する契約書の写し等 |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 工事監理業務を行う企業名 |  |
| 添　付　書　類 | 公募参加者確認 | 市確認 |
| 1 | 会社概要 |  |  |
| 2 | 配置予定者（様式2-9）に係る一級建築士資格取得を証する書類の写し |  |  |
| 3 | 配置予定者（様式2-9）に係る健康保険被保険者証の写し又は雇用保険事業者別被保険者台帳照会の写し或いはこれに準ずる書類 |  |  |
| 4 | 工事監理業務実績（様式2-12）を証する契約書の写し等 |  |  |

＊　公募参加資格を有する各業務を行う構成企業ごとに本様式を作成し、提出すること。

＊　必要書類が揃っていることを確認したうえで、公募参加者確認欄に○印を記入すること。

###### （様式3-1）

令和元年　　月　　日

参加資格がないと認めた理由の説明要求書

小城市長　様

（公募参加者の代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

「小城市牛津子育て支援集合住宅整備事業」に係る公募型プロポーザルへの参加資格がないと認めた理由についての説明を求めます。

###### （様式3-2）

令和元年　　月　　日

構成企業の変更申請書兼誓約書

小城市長　様

（公募参加者の代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

「小城市牛津子育て支援集合住宅整備事業」に係る公募型プロポーザルについて、募集要項及び参加資格確認申請書兼誓約書を提出いたしましたが、下記の理由により、別添のとおり構成企業を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る関係書類を添えて提出いたします。

なお、別添における変更後の構成企業は、募集要項に示される参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び別添書類のすべての記載事項について、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

(変更する理由を記載してください)

|  |
| --- |
|  |

###### （様式4-1）

小城市牛津子育て支援集合住宅整備事業

申請書類

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

###### （様式4-2）

令和元年　　月　　日

提案書類提出届兼誓約書

小城市長　様

（代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和元年12月23日に公告された「小城市牛津子育て支援集合住宅整備事業」に係る公募型プロポーザルについて、募集要項等に基づき、提案書類を提出いたします。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約いたします。

###### （様式4-3）

提案書類確認書

| **3.　申請書類及び事業提案書の提出書類** | 様式番号 | 提出部数 | 公募参加者確認 | 市確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （1）申請書類 |  |  |  |  |
| 表紙 |  | 1部 |  |  |
| 提案書類提出届兼誓約書 |  | 1部 |  |  |
| 提案書類確認書 |  | 1部 |  |  |
| 公募条件及び要求水準に関する誓約書 |  | 1部 |  |  |
| 辞退届 |  | 1部 |  |  |
| （2）提案価格に関する書類 |  |  |  |  |
| 表紙 |  | 1部 |  |  |
| 提案価格書 |  | 1部 |  |  |
| 提案金額内訳書 |  | 1部 |  |  |
| （3）提案書内容の確認に関する書類 |  |  |  |  |
| 要求水準チェックリスト |  | 10部 |  |  |
| （4）事業提案書 |  |  |  |  |
| ア　事業実施に関する提案書 |  |  |  |  |
| 表紙 |  | 10部 |  |  |
| 事業全体の実施方針・実施体制 |  | 10部 |  |  |
| リスクへの対応の妥当性 |  | 10部 |  |  |
| イ　施設整備に関する提案書 |  |  |  |  |
| 表紙 |  | 10部 |  |  |
| 設計及び施工業務スケジュールの妥当性 |  | 10部 |  |  |
| 設計・施工スケジュール表 |  | 10部 |  |  |
| 施工業務における安全・近隣への配慮 |  | 10部 |  |  |
| 施設コンセプト |  | 10部 |  |  |
| 施設計画　a.子育てへの配慮 |  | 10部 |  |  |
| 施設計画　b.快適性及び利便性の確保 |  | 10部 |  |  |
| 施設計画　c.安心・安全への配慮 |  | 10部 |  |  |
| 施設計画　d.周辺環境、景観・近隣への配慮 |  | 10部 |  |  |
| 施設計画　e.地域コミュニティへの配慮 |  | 10部 |  |  |
| 維持管理への配慮 |  | 10部 |  |  |
| ウ　図面集 |  |  |  |  |
| 表紙 |  | 10部 |  |  |
| 配置図 | 任意 | 10部 |  |  |
| 各階平面図 | 任意 | 10部 |  |  |
| 立面図（2面） | 任意 | 10部 |  |  |
| 鳥瞰パース | 任意 | 10部 |  |  |

注　必要書類が必要部数揃っていることを確認したうえで、公募参加者確認欄に○印を記入すること（市確認欄は、市が使用する）。

###### （様式4-4）

令和元年　　月　　日

公募条件及び要求水準に関する誓約書

小城市長　様

（代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

「小城市牛津子育て支援集合住宅整備事業」に係る公募型プロポーザルに対する提出書類の一式は、募集要項等に規定される要求水準と同等若しくはそれ以上の水準であること、また、募集要項等に規定される事業条件等の内容をすべて了解・遵守したうえで提出することを誓約いたします。

###### （様式4-5）

令和元年　　月　　日

辞退届

小城市長　様

（代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和元年12月23日に公告された「小城市牛津子育て支援集合住宅整備事業」に係る公募型プロポーザルに対する参加資格確認審査に関する提出書類を提出いたしましたが、都合により提案を辞退いたします。

###### （様式5-1）

小城市牛津子育て支援集合住宅整備事業

提案価格に関する提出書類

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

###### （様式5-2）

令和元年　　月　　日

提案価格書

小城市長　様

（代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

「小城市牛津子育て支援集合住宅整備事業」の募集要項等に定められた事項を承諾のうえ、下記の金額により応募します。

記

件　　名　　小城市牛津子育て支援集合住宅整備事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案価格 |  | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

* + 消費税及び地方消費税を含む。（税率は10％として算定すること。）

注1 金額、月日等の数字は、アラビア字体で明確に記載すること。

注2 金額の頭に￥記号をつけること。

注3 金額は訂正しないこと。

###### （様式5-3）

提案金額内訳書

|  |  |
| --- | --- |
| 工事項目 | 令和4年（2022年） |
| 設計費 | 円（税込） |
| 工事監理費 | 円（税込） |
| 建築工事費 | 円（税込） |
| 合計 | 円（税込） |

* + 合計金額は様式5-2と整合すること。

###### （様式7-1）

小城市牛津子育て支援集合住宅整備事業

事業実施に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

###### （様式7-2）

|  |
| --- |
| 事業全体の実施方針・実施体制 |
| １　審査基準に記載した評価項目の「1　事業全体の実施方針・実施体制」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版1枚以内）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。* 事業実施の基本方針
* 事業実施体制及び代表企業・構成企業の役割分担
* 市及び関連機関との連絡体制
 |

###### （様式7-3）

|  |
| --- |
| リスクへの対応の妥当性 |
| １　審査基準に記載した評価項目の「2　リスクへの対応の妥当性」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版1枚以内）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにしてください。* 事業期間中に想定されるリスクの把握及び対策
* 構成員間でのリスク分担の実効性
* 確実に事業を継続できる体制や仕組みへの工夫
* 緊急時における対応方針や体制
 |

###### （様式8-1）

小城市牛津子育て支援集合住宅整備事業

施設整備に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

###### （様式8-2）

|  |
| --- |
| 設計及び施工業務のスケジュールの妥当性 |
| １　審査基準に記載した評価項目の「3　設計及び施工業務のスケジュールの妥当性」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版1枚以内）２　本様式の記載に際しては、「様式8-3　設計・施工スケジュール表」をもとに、少なくとも以下の内容を明らかにすること。* 設計及び施工、工事監理における基本方針
* 工程通りに業務を遂行するための配慮や工夫
 |

###### （様式8-3）

|  |
| --- |
| 設計・施工スケジュール表 |
| １　設計・施工業務について、準備を含めた開始時期から終了時期までがわかるように工程表を作成すること。（A3版、枚数は適宜）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。* 設計・施工業務の実施内容及び実施時期・実施期間
* 各検査・確認、引渡し時期
* 市及び関連機関への各種報告や調整の内容と時期　　等
 |

###### （様式8-4）

|  |
| --- |
| 施工業務における安全・近隣への配慮 |
| １　審査基準に記載した評価項目の「4　施工業務における安全・近隣への配慮」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版2枚以内）２　本様式の記載に際して、少なくとも以下の内容を明らかにすること。* 事業に伴う周辺環境に対する有効な防止・軽減策
* 工事に先立つ地域住民への周知方法
* 緊急時の適切な対応方法
 |

###### （様式8-5）

|  |
| --- |
| 施設コンセプト |
| １　審査基準に記載した評価項目の「5　施設コンセプト」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版1枚以内）２　本様式の記載に際しては、「様式9　図面集」を具体例に挙げながら明記し、少なくとも以下の内容を明らかにすること。* 公募参加者が提案する地域優良賃貸住宅の施設コンセプト
 |

###### （様式8-6）

|  |
| --- |
| 施設計画　a.子育てへの配慮 |
| １　審査基準に記載した評価項目の「6　施設計画　a.子育てへの配慮」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版2枚以内）２　本様式の記載に際しては、「様式9　図面集」を具体例に挙げながら明記し、少なくとも以下の内容を明らかにすること。* 住棟の供用部及び居住空間に対して子育て世帯に配慮するよう工夫した点
* 子どもの成長に合わせてフレキシブルに対応できる居住空間の提案
* 子育て世帯にとって魅力的と感じる住居内デザインとなるように工夫した点
 |

###### （様式8-7）

|  |
| --- |
| 施設計画　b.快適性及び利便性の確保 |
| １　審査基準に記載した評価項目の「6　施設計画　b.快適性及び利便性の確保」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版2枚以内）２　本様式の記載に際しては、「様式9　図面集」を具体例に挙げながら明記し、少なくとも以下の内容を明らかにすること。* ユニバーサルデザインに対して工夫した点
* 居室の眺望や日照、通風、入居者のプライバシーの確保、防音性など快適な住環境を確保するために工夫した点
* 各居室の利用目的に応じて工夫した点
* 入居者の利便性に配慮し、駐車場台数が多く確保できているか
 |

###### （様式8-8）

|  |
| --- |
| 施設計画　c.安心・安全への配慮 |
| １　審査基準に記載した評価項目の「6　施設計画　c.安心・安全への配慮」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版2枚以内）２　本様式の記載に際しては、「様式9　図面集」を具体例に挙げながら明記し、少なくとも以下の内容を明らかにすること。* 防犯や日常の事故防止に対して工夫した点
* 車両及び歩行者動線について、安全性を考慮し工夫した点
* 近年の豪雨水害に対して工夫した点
 |

###### （様式8-9）

|  |
| --- |
| 施設計画　d.周辺環境、景観・近隣への配慮 |
| １　審査基準に記載した評価項目の「6　施設計画　d.周辺環境、景観・近隣への配慮」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版2枚以内）２　本様式の記載に際しては、「様式9　図面集」を具体例に挙げながら明記し、少なくとも以下の内容を明らかにすること。* 周辺環境を考慮した建物デザイン及び植栽計画、敷地配置計画に対して工夫した点
* 車両及び歩行者動線について、安全性を考慮し工夫した点
 |

###### （様式8-10）

|  |
| --- |
| 施設計画　e.地域コミュニティへの配慮 |
| １　審査基準に記載した評価項目の「6　施設計画　e.地域コミュニティへの配慮」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版2枚以内）２　本様式の記載に際しては、「様式9　図面集」を具体例に挙げながら明記し、少なくとも以下の内容を明らかにすること。* 入居者及び地域住民の交流を促すための施設整備及び施設活用に対して工夫した点
 |

###### （様式8-11）

|  |
| --- |
| 維持管理への配慮 |
| １　審査基準に記載した評価項目の「7　維持管理への配慮」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版2枚以内）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。* 機械設備、給水設備などのメンテナンスや法定点検がしやすいよう工夫した点
* 耐久性のある材質の使用や劣化や破損が生じないように工夫した点
* 今後、市が維持管理を行うことに対して工夫した点
 |